

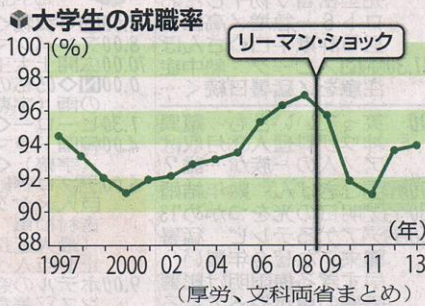
安倍政権が進める経済政策「アベノミクス」の評価が最大の争点となった今回の参院選。各党ともその是非を巡って論戦を繰り広げているが、景気対策だけでなく、超高齢化社会への備えや子育ての対策など重要課題は山積している。中でも、若年層に関心が高いのが就職の問題。就職率は改善の兆しが見える一方で、企業の内定がもらえない大学生は依然として多い。若い有権者は、政党や候補者に何を「問う」のか。

問う

13 参院選

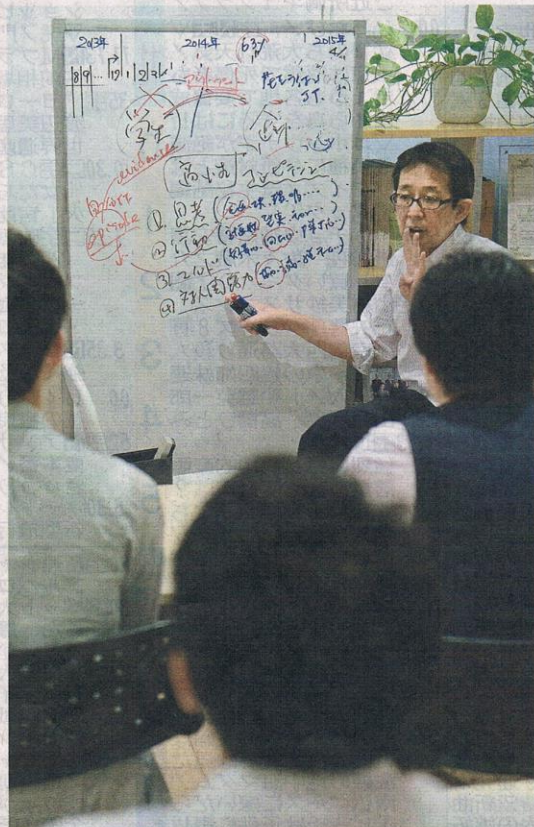
8日、東京都新宿区内のビルの一室で、企業に提出するエントリーシート（書き方や面接などについての講義が開かれていた。熱心に耳を傾けていたのは、これから就職活動始める男子学生3人。「就活ゼミ」代表の有川智浩さん(53)は

就活不安「誰を選べば」



就職率 就職希望者のうち、卒業年度に内定を得られた学生の割合。調査は、国公立、私立、地域を考慮して大学、短大、高等専門学校、専修学校から計約6000人の学生を抽出しており、それぞれ学校種別に公表されている。

「学生たちが『就活』に抱く不安は変わっていない。まだ、アベノミクスの影響は感じられない」と田有祐さん(21)は一時帰国してゼミを聴講した。日本



大学3年生を対象に開かれている就活の講義(8日、東京都新宿区で)＝高橋はるか撮影

で働きたいという内田さんとは知っている」と不安そうな表情をみせた。厚生労働、文科科学両省によると、今春卒業の大学生の就職率は93・9%。就職氷河期といわれた00年4月を下回って過去最低だった11年4月の91・0%から改善し、明るい兆しもみえる。08年のリーマン・ショック後、採用を控えていた企業が若手の人材補充を始めたためとみられるが、それでも推計約2万4000

0人は就職先を見つけた。とができなかった。その一方で、就活支援の取り組みは活況だ。就活塾を紹介するサイト「就活塾NAVI」によると、10年に掲載された塾は約40だったが、現在は82に倍増した。

若者が希望を持てる社会をどう実現するのか。関西大の森岡孝二教授(企業社会論)は「学生が生き抜くための知識を身に付けていくよう、大学はもっと人材を育成すべきだ。国は若者の雇用が改善するよう企業に働きかけ、企業も協力すべきだ」と提案する。

企業の新卒者採用の動きはまだ鈍いのが実情だ。来年の採用枠は今年並みだろう」と語る、大手自動車メーカーの担当者は「不況下でもできるだけ採用は減らさないようにしてきた。好況だからといってすぐに採用を増やせるわけではない」。中小企業の場合はさらに厳しい。東京都墨田区のプレス加工会社「ヨシズミプレス」役員の吉住研さん(32)は、「退職者が出て新しい人を雇う余裕すらない」とあきらめ顔だ。

8日午後、大学で授業に出ている慶応大法学部3年の井尻早紀さん(20)は「自分が就職活動する頃に、就職事情がものすごく改善しているという話はないのでは」と不安そうに語った。就職活動が始まるのは今年12月から。国政選挙で初の投票に臨む井尻さんほどに投票すべきか迷っている。「20代にとって働くことが一番大きな不安。それを解消してくれる政党を選びたい」